

管理番号

作成日

作成者

ふくせん 福祉用具サービス計画書(基本情報)

フリガナ

ご本人氏名

住所

支援事業所

性別

生年月日

年齢

介護度

認定期間

様

M・T・S 年 月 日

TEL

担当ケアマネジャー

ご相談内容

相談者

相談日

ケアマネジャーとの相談記録

ケアマネジャーとの相談日

身体状況・ADL

( 年 月 ) 現在

身長

cm

体重

kg

寝返り

つかまらな

い

つかま

い

できない

□

できない

起き上がり

つかまらな

い

つかま

い

できない

□

できない

立ち上がり

つかまらな

い

つかま

い

できない

□

できない

歩行

つかまらな

い

つかま

い

できない

□

できない

移乗

□

自立(介助なし)

□

見守り等

□

一部介助

□

全介助

座位

□

自分の手で支え

□

え

□

できない

移動

□

自立(介助なし)

□

見守り等

□

一部介助

□

全介助

排泄

□

自立(介助なし)

□

見守り等

□

一部介助

□

全介助

入浴

□

自立(介助なし)

□

見守り等

□

一部介助

□

全介助

その他

疾病

麻痺

介護環境

他のサービス利用状況

家族構成/主介護者

利用している福祉用具

障害日常生活自立度

認知症の日常生活自立度

特記事項

ご本人の気持ち、今困っていること、(福祉用具で期待することなど)

□

確認

□

確認できない

居宅サービス計画

住環境

ご本人及びご家族の生活に対する意向

ご本人

ご家族

総合的な援助方針

□

戸建

□

集合住宅 ( 階 )

(

エレベーター

□

有

□

無

)

閉鎖的な有無など

管理番号

作成日

作成者

ふくせん 福祉用具サービス計画書(利用計画)

フリガナ

ご本人氏名

支援事業所

性別

生年月日

年齢

介護度

認定期間

様

M・T・S 年 月 日

担当ケアマネジャー

生活全般の解決すべき課題・ニーズ  
(福祉用具が必要な理由)

福祉用具利用目標

選定福祉用具(レンタル・販売)

品目

単位数

機種(型式)

選定理由

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

留意事項

納入予定日： 年 月 日

以上、福祉用具サービス計画書に基づき、サービス提供を行います。

ご本人・ご家族への説明・同意

ご本人名称： ( 年 月 日 ) 同意署名 ( 営業所 担当者 ( ) )

住所： TEL: FAX:

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会(2406)

- 49 -



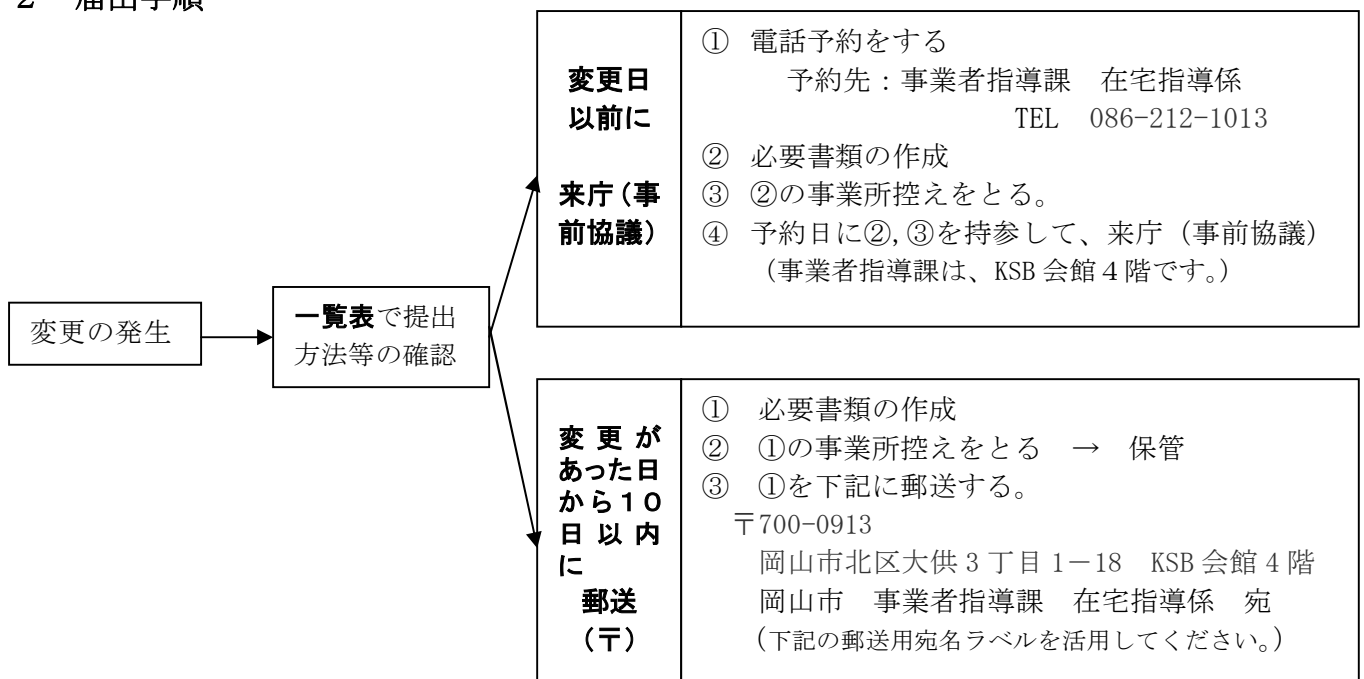
## 変更届（必要書類・提出方法）

※届出用紙は、事業者指導課（在宅指導係）のホームページからダウンロードできます。

1 届出が必要な変更事項、届出時期、必要書類、提出方法

⇒ 次ページの一覧表で確認してください。

## 2 届出手順



郵送用宛名ラベル ※こちらをコピーの上、使用されると便利です。



**700-0913**

岡山市北区大供3丁目1-18 KSB 会館4階

岡山市 事業者指導課 在宅指導係 宛

＜變更届（ ）在中＞



サービスの種類を記載してください。

## ○変更の届出（福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与）

**既に申請、届出している事項に変更が生じた場合、10日以内に変更の届出が必要です。**

なお、変更内容（事業所の移転など重要な変更の場合）によっては、事前に岡山市（事業者指導課）と協議する必要があります。

変更の届出は、岡山市保健福祉局事業者指導課へ1部提出してください。

**期限内に提出できないときは、遅延理由書を添付してください。**

- ◆同時に複数項目の変更を届出する場合、重複する書類は省略可能です。
- ◆当該事業所が「（介護予防）福祉用具貸与」と「特定（介護予防）福祉用具販売」指定を併せて受け、かつ、一体的に運営がなされている場合、変更届出書の「サービスの種類等」欄に「（介護予防）福祉用具貸与、（介護予防）福祉用具販売」と記載することにより、変更届出書を1枚に集約できます。
- ◆**変更事項3, 4, 5, 11について複数事業所に及ぶ場合、「事業所一覧」の添付により、一括処理が可能です。**ただし、同一サービス（福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与）に限ります。

変更の届出が必要な事項	提出書類
1. 事業所の名称 <b>【関連項目】</b> 定款等の記載にも変更がある場合、5を参照してください。	① <b>変更届（様式第4号）</b> ② <b>付表11</b> ③変更後の運営規程
2. 事業所の所在地 <b>【関連項目】</b> 定款等の記載にも変更がある場合、5を参照してください。  <b>【重要】</b> 岡山市以外の所在地へ事業所を移転する場合には、岡山市へ廃止届と、移転先の所在地（指定権者）での新規指定申請になります。	<b>※事前協議が必要</b> ① <b>変更届（様式第4号）</b> ※変更届の「変更の内容」欄に、変更後の郵便番号、所在地、電話番号、FAX番号を記載すること。 ② <b>付表11</b> ③事業所の位置図（住宅地図の写し等） ④事業所の平面図 ⑤事業所の写真（外観、事業所の出入口部分、事務室、相談室、保管スペース（消毒済と未消毒の区分ごと）、消毒用器材） ※各2方向以上、A4用紙に貼付のこと。 ⑥変更後の運営規程 ⑦事業所として使用する建物の使用権限を証明できる書類 ※自己所有の場合は、建物の登記事項証明書又は登記済権利証の写し等（土地は不要） ※賃貸の場合は、賃貸借契約書の写し ⑧ <b>建築物関連法令協議記録報告書</b>
3. 申請者の名称及び主たる事務所の所在地 <b>【重要】</b> 運営法人が別法人（合併を含む）になる場合には、変更届ではなく、廃止届と新規指定申請になります。	① <b>変更届（様式第4号）</b> ②申請者の定款又は寄附行為等（原本証明が必要） ③申請者の登記事項証明書又は条例等 ※申請者が市町村の場合は事業所の設置条例等、指定管理者の場合は指定管理協定書（原本証明が必要）を添付。

## ○変更の届出（福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与） つづき

変更の届出が必要な事項	提出書類
4. 代表者の氏名、生年月日、住所及び職名	①変更届（様式第4号） ②申請者の登記事項証明書等 ③誓約書（居宅サービス、介護予防サービス） ④役員等名簿 ※代表者の住所変更のみの場合は②、③は不要。
5. 申請者の定款又は寄附行為等及び登記事項証明書又は条例等（当該事業に関するものに限る）	①変更届（様式第4号） ②申請者の定款又は寄附行為等（原本証明が必要） ③申請者の登記事項証明書又は条例等 ※申請者が市町村の場合は事業所の設置条例等、指定管理者の場合は指定管理協定書（原本証明が必要）を添付。
6. 事業所の平面図（レイアウト、専用区画）及び設備の概要	①変更届（様式第4号） ②事業所の平面図 ③事業所の写真（外観、事業所の出入り口部分、事務室、相談室、保管スペース（消毒済と未消毒の区分ごと）、消毒用器材） ※各2方向以上、A4用紙に貼付のこと。 ④設備・備品等の写真
7. 事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	①変更届（様式第4号） ②付表11 ③管理者経歴書 ④資格証等の写し（当該事業に関する資格を有する場合のみ） ⑤管理者就任承諾及び誓約書（市参考様式2-1） ⑥雇用契約書又は辞令等の写し ⑦従業員の勤務体制及び勤務形態一覧表《変更月のもの》 ※管理者のみの記載で可。 ※当該事業所の他の職種又は他の事業所と兼務がある場合には、兼務する他の職種又は兼務先の事業所名及び職種を記載。 ⑧誓約書（居宅サービス、介護予防サービス） ⑨役員等名簿 ※管理者の改姓又は住所変更のみの場合、④～⑨は不要
8. 福祉用具の保管及び消毒の方法	①変更届（様式第4号） ②福祉用具の保管及び消毒の方法を記載した書面 ③事業所の平面図 ④専用施設の写真（保管スペース（消毒済と未消毒の区分ごと）、消毒用器材） ※各2方向以上、A4用紙に貼付のこと。
9. 保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合、委託契約の内容	①変更届（様式第4号） ②委託契約書の写し ※保管又は消毒を委託等により他の事業者に行わせる場合に必要。

## ○変更の届出（福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与） つづき

変更の届出が必要な事項	提出書類
10. 運営規程	<p>①<b>変更届（様式第4号）</b>  ※変更届の「変更前」及び「変更後」欄に変更内容を記載するか、別紙（変更内容を記載）を添付すること。</p> <p>②<b>付表11</b>  ※記載事項に変更がある場合のみ添付。</p> <p>③<b>変更後の運営規程</b>  【営業日・営業時間の変更の場合】</p> <p>④<b>従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表《変更月のもの》</b>  ※変更後の運営に支障がない従業者を配置すること。</p>
11. 役員の氏名、生年月日、住所  <b>【関連項目】</b> 営利法人等で登記事項証明書の記載にも変更がある場合、5を参照してください。	<p>①<b>変更届（様式第4号）</b>  ※変更届出書の「変更前」欄に退任した役員の氏名を、「変更後」欄に就任した役員の氏名を記載すること。</p> <p>②<b>役員等名簿</b>  ※変更のあった役員のための記載でも可。</p> <p>③<b>誓約書（居宅サービス、介護予防サービス）</b>  ※役員の改姓、住所変更又は役員の退任のみの場合は③は不要。</p>

# 体制届（必要書類・提出方法）

※届出用紙は、事業者指導課（在宅指導係）のホームページからダウンロードできます。

## 1 届出が必要な加算（減算）の内容、必要書類

⇒ 次ページの一覧表で確認してください。

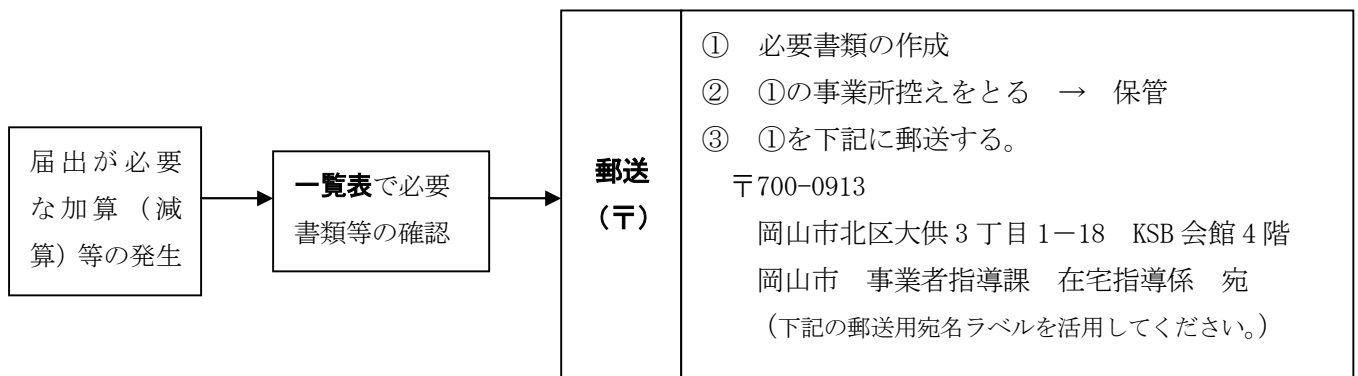
## 2 届出時期

算定開始月の前月 15 日（閉庁日の場合は翌開庁日）が締切りです。

届出に係る加算等（算定される単位数が増えるものに限る。）については、届出が 15 日以前になされた場合には翌月から、16 日以降になされた場合には翌々月から、算定開始となります。

事業所の体制について加算等が算定されなくなる状況が生じた場合は、速やかにその旨の届出が必要です。なお、この場合は、加算等が算定されなくなった事実が発生した日から加算等の算定はできません。

## 3 届出手順



郵送用宛名ラベル ※こちらをコピーの上、使用されると便利です。

〒 700-0913

岡山市北区大供3丁目1-18 KSB 会館4階

岡山市 事業者指導課 在宅指導係 宛

<体制届（ ）在中>

サービスの種類を記載してください。

## ○介護報酬算定に係る体制等に関する届出（福祉用具貸与）

次の内容の加算を算定しようとする場合は、事前に岡山市への届出が必要です。  
届出をしていないと、サービスを提供しても報酬が支払われませんのでご注意ください。

加算等	提出書類
特別地域加算	<p>①変更届（様式第4号）</p> <p>②介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙2）</p> <p>③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1）</p> <p>※対象地域に事業所が所在していること。</p> <p>【岡山市における対象地域】</p> <p>離島振興対策地域・・・犬島</p> <p>振興山村・・・旧宇甘東村（下田・高津・宇甘・中泉）、 旧宇甘西村（勝尾・紙工・虎倉）、 旧竹枝村（大田・吉田・土師方・小倉）、 旧上建部村（建部上・宮地・富沢・田地子・品田）</p>
中山間地域等における 小規模事業所加算	<p>中山間地域等における小規模事業所加算は、「地域に関する状況」と「規模に関する状況」の両方が要件に該当しないと算定できません。</p> <p>※平成24年4月1日現在の岡山市に所在する事業所は、地域区分が6級地のため、「地域に関する状況」の要件に該当せず、当該加算の対象となりません。</p>
加算の取下げ	<p>①変更届（様式第4号）</p> <p>②介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙2）</p> <p>③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1）</p>

- ※1 加算の取下げとは、事業所として加算の要件を満たさなかった場合を指します。
- ※2 加算の追加・取下げの場合、各事業所において、重要事項説明書に加算項目の追加・削除を行ってください。
- ※3 その他、確認が必要な書類の提出をお願いする場合があります。



# 特別地域加算及び中山間地域等加算対象地域一覧表

平成24年4月1日現在

市町村名	「通常の事業の実施地域」を越えて「中山間地域等」に居住する者へのサービス提供を行った場合の加算対象地域(5%：注1)						
	特別地域加算対象地域(15%：注1)			「中山間地域等」に所在する小規模事業所加算対象地域(10%：注1) (※)岡山市及び特別地域加算対象地域を除く地域			
	離島振興対策実施地域	振興山村 (注2)	厚生労働大臣が別に定める地域	豪雪地帯	特定農山村地域 (旧市町村名)	過疎地域	辺地 (注3)
岡山市	犬島	旧宇甘東村(下田・高津・宇甘・中泉) 旧宇甘西村(勝尾・紙工・虎倉) 旧竹枝村(大田・吉田・土師方・小倉) 旧上建部村(建部上・宮地・富沢・田地子・品田)	—	—	旧御津町、旧建部村、旧上建部村、旧鶴田村	旧建部町	あり
玉野市	石島	—	—	—	—	—	あり
備前市	鹿久居島・鶴島・大多府島・頭島・鴻島・曾島	旧神根村(今崎・神根本・高田・和意谷) 旧三国村(加賀美・多麻・都留岐・笹目)	—	—	全域	旧日生町	／
瀬戸内市	—	—	—	—	旧牛窓町	旧牛窓町	あり
赤磐市	—	旧熊山村2-2(勢力・千鉢・奥吉原) 旧山方村(是里・滝山・黒木・黒沢・中山) 旧佐伯北村(稻蔭・光木・石・八島田・暮田) 旧布都美村2-2(合田・中畑・石上・小鎌・西勢実・広戸)	—	—	旧笹岡村、旧熊山村、旧山方村、旧佐伯北村	旧吉井町	あり
和気町	—	旧佐伯村(津瀬・米沢・佐伯・父井原・矢田部・宇生・田賀・小坂・加三方) 旧日笠村(保管・日笠上・日笠下・木倉)	—	—	旧佐伯村、旧和気町	旧佐伯町	あり
吉備中央町	—	旧津賀村(広面・上加茂・下加茂・美原・加茂市場・高谷・平岡・上野・竹部) 旧円城村(上田東・細田・三納谷・上田西・円城・案田・高富・神瀬・小森) 旧新山村(尾原・笹目・福沢・溝部)	—	—	旧都賀村、旧円城村、旧新山村、旧江与味村、旧豊野村、旧下竹荘村	全域	／
倉敷市	釜島、松島、六口島	—	—	—	—	—	—
笠岡市	高島、白石島、北木島、真鍋島、小飛島、大飛島、六島	—	—	—	旧神島内村、旧北木島村、旧真鍋島村	—	あり
井原市	—	旧宇戸村(宇戸谷・上高末・烏頭・宇戸)	—	—	旧井原市、旧宇戸村、旧芳井町	全域	／
総社市	—	旧下倉村(下倉) 旧富山村(宇山・種井・延原・橋)	—	—	旧池田村、旧日美村、旧下倉村、旧富山村	—	あり
高梁市	—	旧中井村(西方・津々) 旧玉川村(下切・玉・増原) 旧宇治村(穴田・宇治・遠原・本郷) 旧高倉村(飯部・大瀬八長・田井) 旧上有漢村(上有漢) 旧吹屋町(吹屋・中野・坂本) 旧中村(布寄・羽根・長地・相坂・小泉) 旧大賀村(仁賀・上大竹・下大竹) 旧高山村(高山・高山市・大原) 旧平川村(平川) 旧湯野村(西山・東油野・西油野)	川上町地頭、川上町七地、川上町三沢、川上町領家、川上町吉木、川上町臘敷、備中町志藤用瀬、備中町布瀬、備中町長屋、備中町布賀	—	全域	全域	／
新見市	—	旧豊永村(豊永赤馬・豊永宇山・豊永佐伏) 旧熊谷村(上熊谷・下熊谷) 旧菅生村(菅生) 旧千屋村(千屋・千屋実・千屋井原・千屋花見) 旧上刑部村(上刑部・大井野) 旧丹治部村(田治部・布瀬) 旧神代村・旧新郷村 旧本郷村・旧万歳村・旧新砥村 旧矢神村・旧野馳村	—	旧新見市、旧大佐町、旧神郷町	全域	全域	／

# 特別地域加算及び中山間地域等加算対象地域一覧表

平成24年4月1日現在

市町村名	「通常の事業の実施地域」を越えて「中山間地域等」に居住する者へのサービス提供を行った場合の加算対象地域(5%：注1)						
	特別地域加算対象地域(15%：注1)			「中山間地域等」に所在する小規模事業所加算対象地域(10%：注1) (※)岡山市及び特別地域加算対象地域を除く地域			
	離島振興対策地域	振興山村 (注2)	厚生労働大臣が別に定める地域	豪雪地帯	特定農山村地域 (旧市町村名)	過疎地域	辺地 (注3)
浅口市	—	—	—	—	旧寄島町	旧寄島町	—
早島町	—	—	—	—	—	—	—
里庄町	—	—	—	—	—	—	—
矢掛町	—	旧美川村(上高末・下高末・宇角・内田)	—	—	旧美川村	全域	
津山市	—	旧上加茂村・旧加茂町 旧阿波村 旧広戸村(奥津川・川東・市場・案内・羽賀・大吉・西村・日本原・大岩) ※旧新野村の日本原は該当しません。	—	旧津山市、旧勝北町、旧加茂町、旧阿波村	旧一宮村、旧高田村、旧加茂町、旧阿波村、旧広戸村、旧新野村、旧大井西村	旧加茂町、旧阿波村、旧久米町	あり
真庭市	—	旧富原村(若代・下岩・清谷・曲り・古呂々尾中・若代畝・高田山上・月田本・岩井谷・岩井畝・上・野・後谷) 旧津田村(野原・舞高・旦土・吉・田原山上・上山) 旧湯原町(禾津・釘貫小川・下湯原・田羽根・都喜足・豊栄・仲間・久見・本庄・見明戸・三世七原・社・湯原温泉) 旧二川村(粟谷・黒杭・種・小童谷・藤森) 旧美和村(余野上・余野下・檜西・檜東・目木・三崎・中原・台金屋) 旧美甘村(鉄山・黒田・田口・延風・美甘) 旧中和村(下和・初和・別所・真加子・吉田)	—	旧湯原町、旧美甘村、旧川上村、旧八束村、旧中和村	旧北房町、旧勝山町、旧津田村、旧美川村、旧河内村、旧湯原町、旧久世町、旧美甘村、旧川上村、旧中和村	全域	
美作市	—	旧梶並村(右手・真殿・梶並・楮・東谷上・東谷下) 旧栗広村2-1(長谷内・馬形・宗掛) 旧大野村(川上・滝・野形・桂坪・笹岡) 旧東栗倉村(後山・太田・川東・中谷・野原・東青野・東吉田) 旧豊田村(北原・友野・山口・山外野・大原・猪臥・海内・平田) 旧巨勢村2-1(巨勢・海田) 旧福山村(万善・国貞・鈴家・田淵・柿ヶ原) 旧巨勢村2-2(尾谷) 旧河会村(上山・中川・横尾・北・南・滝ノ宮)	—	旧勝田町、旧大原町、旧東栗倉村	旧勝田町、旧大原町、旧東栗倉村、旧豊田村、旧巨勢村、旧作東町、旧英田町	全域	
新庄村	—	全域	—	全域	全域	全域	
鏡野町	—	旧富村(大・楠・富仲間・富西谷・富東谷) 旧久田村(久田上原・久田下原・黒木・河内・土生) 旧泉村(井坂・女原・至孝農・杉・西屋・箱・養野) 旧羽出村(羽出・羽出西谷) 旧奥津村(奥津・奥津川西・下齋原・長藤) 旧上齋原村 旧中谷村(入・山城・中谷)	—	旧奥津町、旧富村、旧上齋原村	全域	全域	
勝央町	—	—	—	—	—	—	あり
奈義町	—	旧豊並村(馬桑・関本・小坂・高円・皆木・西原・行方)	—	全域	旧豊並村	全域	
西栗倉村	—	全域	—	全域	全域	全域	
久米南町	—	旧弓削町(下弓削・西山寺・松・上弓削・塩之内・羽出木・全間・仏教寺・下二ヶ・上二ヶ・泰山寺)	—	—	旧弓削町、竜山村	全域	
美咲町	—	旧倭文西村(北・南・里・中) 旧江与味村2-2(江与味) 旧西川村(西併和・西川・西川上)	上口・小山・栃原・中併和・東併和・西	—	旧大併和村、旧旭町、旧吉岡村、旧南和気村	全域	

注1：福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与を除く。

注2：振興山村、豪雪、特定農山村、過疎は平成合併前の旧市町村名で指定されています。

注3：辺地については、別表(辺地地域一覧表)により御確認ください。なお、他の法律により各市町村の全域が対象地域となっている場合には辺地名の記載を省略しています。

注4：加算対象地域であるか、地名のみでは判断できない指定地域があります。具体的な対象地域については、各市町村にお問い合わせください。

○辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律  
（昭和37年法律第88号）第2条第1項に規定する辺地

辺地地域一覧（具体的な場所等が不明な場合は、該当市町村に確認すること。）

市町村名	辺地名							合計 235辺地
岡山市	山上・石妻	杉谷	犬島	畑鮎	金山寺	北野	勝尾・小田	角石畝
	野口	田地子上	土師方上	大田上	和田南	三明寺	東本宮	
津山市	物見	河井・山下	倉見	黒木	西谷・中土居	尾所	大杉	大高下
	奥津川	油木上	八社					
玉野市	石島							
笠岡市	高島	白石島	北木島	真鍋島	飛島	六島		
井原市	野上南部	野上北部	稗原	池井	共和・三原	西星田	水名	黒木
	宇頭							
総社市	延原・宇山							
高梁市	山際	柴倉	上野	迫田	野呂	遠原	秋ヶ迫	本村
	野原	山ノ上	檜井	家地	丸岩	陣山	大津寄	西野呂
	割出	中野	坂本	吹屋	小泉	長地	上大竹	高山
	高山市	布賀	平川	湯野	西山			
新見市	花見	井原	千屋	菅生	木の畝	足見	赤馬	宇山
	松仁子	法曾	君山	大井野	田治部南	上油野	三室	高瀬
	三坂	青木	田淵	大野	荻尾	久保井野	高野川東	
備前市	頭島	大多府島	和意谷	加賀美	都留岐	笹目		
瀬戸内市	子父雁							
赤磐市	是里東	是里中	是里西	滝山	中山	八島田	暮田	戸津野
	中勢実	石・平山	合田・中畑	小鎌・石上	西勢実			
真庭市	清谷	曲り・古呂々尾中	後谷	上・岩井畝	商田山上・野・若代畝	星山・竹原・菅谷	見尾・真賀	神代
	吉	田原山上・上山	別所・佐引	関上	日野上	杉山・日の岨	藤森	杉成・河面・大杉
	粟谷	立石	三野瀬	種	福井	見明戸	中屋	鉄山
	阿口	樽見	井殿					
美作市	右手	東谷下	宗掛	江ノ原	西町	野形	滝	田井
	後山	中谷	東青野	山外野	海田	梶原	小房	宮原
	角南	白水	万善	国貞	田渕	柿ヶ原	日指	北
	上山							
和気町	大成	大杉・加賀知田	上田土	南山方・丸山	奥塩田	北山方	室原	岸野
矢掛町	羽無	宇内						
新庄村	堂ヶ原							
鏡野町	近衛	大町	岩屋	越畑	中分	野沢	泉源	西谷下
	中の原	下齋原	長藤	奥津	奥津川西	本村	石越平作	赤和瀬
	小林・遠藤	下東谷	馬場以北	宮原白賀	余川	興基		
勝央町	上香山							
奈義町	皆木							
西粟倉村	大茅	知社						
久米南町	羽出木	全間	龍山	山手	京尾	安ヶ岨		
美咲町	長万寺	金堀	大坪和西	和田北	大坪和東	角石祖母	北	里
	中	西川上	坪和	小山	大山	高城	定宗本山	畝宮山
	上間							
吉備中央町	広面	加茂山	津賀西	三納谷	高富	笹目千守	納地	黒山

## **介護保険における福祉用具の選定の判断基準**

## は し が き

介護保険における福祉用具は、心身の機能が低下し日常生活を営むのに支障がある要介護者又は要支援者（以下「要介護者等」という。）の日常生活上の便宜を図るための用具及び要介護者等の機能訓練のための用具であって、要介護者等の日常生活の自立を助けるためのものである。

介護保険の福祉用具の利用状況をみると、要介護者等の日常生活を支える道具として急速に普及、定着しているが、その一方で、要介護度の軽い者に対する特殊寝台、車いすの貸与など、利用者の状態像からその必要性が想定しにくい福祉用具が給付され、介護保険法の理念である自立支援の趣旨に沿わない事例も見受けられる。

そこで、福祉用具が要介護者等に適正に選定されるために、作業療法士・理学療法士等によって作成された福祉用具の事例精査基準（案）を基に、4,500余りの利用事例によって検証、精査し、使用が想定しにくい福祉用具を示した「介護保険における福祉用具の選定の判断基準」を作成したところである。

本基準の基本的な構成は、個々の福祉用具毎に福祉用具の特性、利用者の状態から判断して、明らかに「使用が想定しにくい状態像」及び「使用が想定しにくい要介護度」を示したものとなっている。

本基準における状態像は、要介護認定における認定調査項目及び利用者の心身の状況により選択された選択肢別に整理した。

なお、認定調査項目の「問題行動」という記載は、本基準においては「痴呆の周辺症状」とした。

また、本基準で示しているのは、福祉用具の選定を行う場合の標準的な目安（ガイドライン）であって、本基準に示す福祉用具の使用が想定しにくいとされる場合であっても、個別の利用者の生活環境や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

介護支援専門員が居宅サービス計画に福祉用具を位置付ける場合には、本基準を活用していただきたいが、併せて（財）テクノエイド協会のホームページで公開されている介護保険福祉用具等のデータベースシステム（介護保険対象福祉用具等詳細情報）を活用し、福祉用具の利用事例や商品情報および解説を参照するなど、福祉用具の特性と利用者の心身状況とが適合した、適正な福祉用具の選定に役立てていただきたい。

なお、本基準は、福祉用具の事例精査基準（案）作成時に収集された利用事例に含まれる範囲の福祉用具の判断基準にとどまっており、現段階においては、介護保険における福祉用具全般を網羅したものとはなっていない。

したがって、今後、さらに福祉用具の利用事例の収集等を行い、検証することによって、福祉用具給付の判断基準の追加や見直しを適宜行っていくものである。

## 【本基準の見方】

福祉用具の種目（品目）毎に、「福祉用具の解説」、「使用が想定しにくい状態像」「使用が想定しにくい要介護度」、を示す。一部の福祉用具については「併用して使用することが想定しにくい福祉用具」を記載している。

### 1. 車いす

福祉用具の解説を記載

#### 1.1 自走用標準型車いす

要介護者等が自ら手でハンドリムを操作したり、足で床を蹴って移動する車いす。車いすでの長時間にわたる活動を保障するため、・・・・。

#### 使用が想定しにくい状態像

使用が想定しにくい状態像を認定調査項目及び利用者の心身の状況により選択された選択肢別に記載。※

☐ 歩行：つかまらないうでできる

#### 【考え方】

車いすは歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。従って、つかまらないうで歩行している場合の使用は想定しにくい。

#### 使用が想定しにくい要介護度

福祉用具の特性から使用が想定しにくい要介護状態区分を記載※

☐ 要支援

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。従って、歩行がつかまらないうでできる場合が多い「要支援」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 1. 車いす

### 1.1 自走用標準型車いす

自走用標準型車いすは、要介護者等が自ら手でハンドリムを操作したり、足で床を蹴って移動したりする福祉用具である。車いすでの長時間にわたる活動を保障するため、座位の基盤となる座（シート）、背もたれの機能に配慮し、上肢や体幹の運動を制限することなく骨盤を安定して支持できるものを選ぶ必要がある。また、乗り移りや車いすでの作業をやすくするために、ひじ当てやレッグサポートの形式や形状に注意を払うことも重要である。

なお、手で操作する場合は操作しやすい位置にハンドリムがくるものを、足で床を蹴って移動する場合は蹴りやすいシート高のものを選ぶ必要がある。適正な身体支持が得られる範囲なら、できるだけコンパクトなものの方が狭いところでの移動が行いやすくなる。持ち運びにはできるだけ軽量でコンパクトに収納できるものが便利である。

#### 使用が想定しにくい状態像

##### ☐ 歩行：つかまらないでできる

##### 【考え方】

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、つかまらないで歩行している場合の使用は想定しにくい。

#### 使用が想定しにくい要介護度

##### ☐ 要支援

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる場合が多い「要支援」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。



## 1.2 普通型電動車いすの場合

電動車いすは、自走用標準型車いすを操作することが難しい人が、主に屋外を効率的かつ安全に移動するために使用する福祉用具である。電動車いすには標準型とリクライニングや座席昇降などの多機能なものがある。また、車載などに有利な折りたたみや分解ができる軽量型の電動車いすもあるため、用途に合わせた選択が可能である。

### 使用が想定しにくい状態像

☐ 歩行：つかまらないでできる

☐ 短期記憶：できない

【考え方】

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、つかまらないで歩行している場合の使用は想定しにくい。

普通型電動車いすは、主に屋外を効率的かつ安全に移動するために使用する福祉用具である。したがって、重度の痴呆状態のため短期記憶等が著しく障害されている場合は、電動車いすの安全な操作方法を習得することは困難と考えられることから、使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

☐ 要支援

☐ 要介護 5

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる場合が多い「要支援」、重度の痴呆状態のため短期記憶等が著しく障害されている場合の多い「要介護 5」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

### 1.3 介助用標準型車いす

介助用標準型車いすは、移動に必要な操作を介助者が行う福祉用具である。通常ハンドリムはなく、全体をコンパクトにするため、後輪には径が小さな車輪（12～18インチ）が用いられている。多くは手押しグリップに介助用ブレーキレバーがついている。

要介護者等が安定した座位がとれず、姿勢が崩れやすい場合には身体支持に直接関わる座、背もたれ、ひじ当て、レッグサポートなどの座位保持機能に配慮して選ぶ必要がある。また、必要な場合にはティルトやリクライニング機能を検討する必要がある。乗り移りに介助が必要な場合にはひじ当てやレッグサポートが脱着式又は外方折りたたみ式のものを選ぶと便利ことが多い。また、持ち運びにはできるだけ軽量でコンパクトに収納できるものが便利である。

#### 使用が想定しにくい状態像

##### ☐ 歩行：つかまらないでできる

##### 【考え方】

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、つかまらないで歩行している場合の使用は想定しにくい。

#### 使用が想定しにくい要介護度

##### ☐ 要支援

車いすは、歩けない人や長時間歩くことが困難になった人が利用する福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる場合が多い「要支援」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 2. 車いす付属品

車いす付属品は、車いす及び電動車いすに関する付属品である。車いすの座又は背もたれに置いて使用するクッション又はパッド、電動補助装置、テーブル、ブレーキ等がある。

### 使用が想定しにくい状態像

- ☐ 併用している車いす（自走用標準型、介助用標準型、普通型電動）と同様  
但し、自操用の電動補助装置は、普通型電動車いすと同様

### 使用が想定しにくい要介護度

- ☐ 併用している車いす（自走用標準型、介助用標準型、普通型電動）と同様  
但し、自操用の電動補助装置は、普通型電動車いすと同様

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

### 3. 特殊寝台

特殊寝台は、分割された床板が可動することにより、起き上がり等の動作を補助する福祉用具で、要介護者等の自立を支援するとともに、介護者が身体を痛める危険性を避けるためにも用いられる。

福祉用具としては比較的大きなスペースを必要とするものであり、部屋の形態、出入り口の位置、起き上がる方向など、動作の仕方を考慮して配置を決めることが重要である。

また、マットレスやサイドレールなどの付属品によって、背上げや膝上げ、高さ調整機能が阻害されることがないように、適応機種を確認する必要がある。

#### 使用が想定しにくい状態像

##### □寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる

###### 【考え方】

特殊寝台は、起き上がり等の動作を補助するもので、要介護者等の自立を支援するとともに、介護者が無理な姿勢で介助を行うことにより身体を痛める危険性を避けるために使用される福祉用具である。したがって、寝返り、起き上がり、立ち上がりがつかまらないでできる場合の使用は想定しにくい。

#### 使用が想定しにくい要介護度

##### □要支援

特殊寝台は、起き上がり等の動作を補助するもので、要介護者等の自立を支援するとともに、介護者が無理な姿勢で介助を行うことにより身体を痛める危険性を避けるために使用される福祉用具である。したがって、寝返り、起き上がり、立ち上がりの動作が可能な場合が多い「要支援」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 4. 特殊寝台付属品

### 4.1 サイドレール

サイドレールは、要介護者等の転落予防や寝具のずれ落ち予防を目的として、多くは特殊寝台のフレームに差し込んで使用する福祉用具である。著しい不随意運動が見られる場合は、格子状の部分に挟まれないようにカバーがついたタイプや板状のタイプを使用する必要がある。寝室における特殊寝台の位置、要介護者等の起き上がりやすい方向や車いす配置などを考慮し、特殊寝台に対する取付け位置や本数を決定する必要がある。

なお、サイドレールは体重を支えるように設計されたものではないため、起き上がり、立ち上がり、車いすへの移乗動作等に使用することは危険であり、このような場合は、ベッド用手すりを利用すべきである。

#### 使用が想定しにくい状態像

##### ☐寝返り、起き上がり、立ち上がり：つかまらないでできる

##### 【考え方】

サイドレールは、特殊寝台からの転落防止や寝具のズレ落ちを防ぐために使用するものである。見守り、支えがあれば移動等に関連する動作が可能な場合には、特殊寝台からの転落や寝具のズレ落ちを自ら防ぐことができると考えられる。なお、起き上がりや立ち上がりの支えとしてサイドレールを使用することは危険を伴うため、使用すべきでない。

#### 使用が想定しにくい要介護度

##### ☐特殊寝台と同様

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 4.2 マットレス

マットレスは、特殊寝台上で要介護者等の身体を支える福祉用具である。特殊寝台の動きに追従する柔軟性が要求される一方で、身体の沈み込みによって、寝返りなどの動作がしにくくなることを避けるためには、ある程度の硬さが必要となる。したがって、要介護者等の身体機能に合わせた硬さを基準として、「好みの硬さ」といった嗜好的な要素を総合的に判断して選定する必要がある。また、身体機能の低下などにより体圧分散効果を重視する必要がある場合には、じょく瘡予防用具などの使用を検討する必要がある。

### 使用が想定しにくい状態像

☐ 特殊寝台と同様

### 使用が想定しにくい要介護度

☐ 特殊寝台と同様

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 4.3 ベッド用手すり

ベッド用手すりは、起き上がり、立ち上がり、車いすへの移乗動作を補助することを目的とした福祉用具である。寝室における特殊寝台の位置、起き上がりやすい方向や車いすの配置などを考慮して、取り付け位置を決定する必要がある。

■ 使用が想定しにくい状態像

☐ 特殊寝台と同様

■ 使用が想定しにくい要介護度

☐ 特殊寝台と同様

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 4.4 テーブル

テーブルは、主に食事などの動作(あるいは介助動作)を特殊寝台上で容易に行うための小型の作業台である。サイドレールに挟んで使用するサイドレール取り付け式テーブルは、必要なときだけ取り付けて使用できるため、収納が容易であるが、高さの調節はできない。また、自在輪がついた脚部をもつスタンド式テーブルは、適度な高さに調節して特殊寝台の上に差しかけて使用できるが、特殊寝台の傍らにスタンドを抜き差しできるだけのスペースが必要となる。したがって、特殊寝台を配置するスペースや要介護者等あるいは介護者が作業を行う姿勢を念頭においてタイプを選択する必要がある。

### ■ 使用が想定しにくい状態像

☐ 特殊寝台と同様

### ■ 使用が想定しにくい要介護度

☐ 特殊寝台と同様

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。



## 4.5 スライディングボード・スライディングマット

スライディングボード・スライディングマットは、座位で特殊寝台から車いす等へ移乗する際、臀部が滑りやすいように、また間隙や突起物などの障壁を越えやすいように、特殊寝台と車いすの間に敷いて使用する福祉用具である。多くはプラスチック製であるが、木製もある。使用にあたっては、車いすのひじ当てをデスクタイプにする、又は脱着できるようにするなど環境を整えることも必要である。

### 使用が想定しにくい状態像

☐ 歩行：つかまらないでできる

☐ 立ち上がり：つかまらないでできる

#### 【考え方】

スライディングボード・スライディングマットは、座位で特殊寝台から車いす等へ移乗する際、臀部が滑りやすいように、また間隙や突起物などの障壁を越えやすいようにする福祉用具である。したがって、歩行がつかまらないでできる、立ち上がりがつかまらないでできる場合の使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

☐ 特殊寝台と同様

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 5. じょく瘡予防用具

じょく瘡予防用具は、臥床時の体圧分散を図ることを目的とした福祉用具である。体圧の分散は、寝返りなどの動作に対する反力を吸収することになるため、利用者の寝返り等の動作能力に合わせて、導入時期と体圧分散効果の度合いを評価することが重要である。また、じょく瘡予防は単に圧力の問題だけではなく、皮膚の摩擦、尿などの漏れ、栄養状態などが大きく関与するため、これらに対する対策も十分に検討する必要がある。

### 使用が想定しにくい状態像

#### ☐寝返り：つかまらないでできる

##### 【考え方】

じょく瘡予防用具は、臥床時の体圧分散を図ることを目的とした福祉用具である。したがって、つかまらないで寝返りなどの動作が可能な場合、自らの力で体圧分散を図ることができるため、使用が想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

#### ☐要支援

#### ☐要介護 1

じょく瘡予防用具は、臥床時の体圧分散を図ることを目的とした福祉用具である。「要支援」、「要介護 1」の場合、寝返りが可能な場合が多く、自らの力で体圧分散を図ることができるため、使用が想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 6. 体位変換器

体位変換器は、てこの原理を応用したり、体と床面の摩擦抵抗を少なくしたりすることで、寝返りなどの姿勢変換の介助を容易にすることを目的とした福祉用具である。動力を用いて周期的な寝返りを促す機種もあるが、介護者の状況と要介護者等の身体機能を総合的に評価して選定することが重要である。

### 使用が想定しにくい状態像

#### ☐寝返り：つかまらないでできる

##### 【考え方】

体位変換器は、寝返りなど姿勢変換の介助を容易にすることを目的とした福祉用具である。したがって、寝返りがつかまらないでできる場合、自らの力で姿勢変換を行うことができるため、体位変換器の使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

#### ☐要支援

#### ☐要介護1

体位変換器は、寝返りなど姿勢変換の介助を容易にすることを目的とした福祉用具である。したがって、「要支援」、「要介護1」の場合、寝返りが可能な場合が多く、自らの力で姿勢変換を行うことができるため、使用が想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 7. 手すり

手すりは、立ち上がり、歩行、姿勢の変換時などにこれを握ったり、手や腕をのせて使用したりする福祉用具で、体重を支えてバランスを保持することを目的としている。したがって、寝返り、起き上がり、座位保持、歩行などの場面で、手すりの握り方、力のかけ方（押すあるいは引く）を十分に検討することが重要である。

使用が想定しにくい状態像

☐特になし

使用が想定しにくい要介護度

☐特になし

## 8. スロープ

スロープは、主に車いすや歩行器（車輪付き）のように車輪のついた用具を使用する際に有効な段差解消の福祉用具である。玄関の上がりかまちや段差、自動車への乗り込み等には板状のものやレール状のものが、また、敷居のような数センチ程度の段差を解消するには三角板が有効である。

使用が想定しにくい状態像

☐特になし

使用が想定しにくい要介護度

☐特になし

## 9. 歩行器

歩行器は、杖に比べて大きな支持性・安定性を必要とする人に利用され、車輪がないものと脚部に車輪を有しているものに大別される。

基本的には、そのフレームの中に立って、車輪のない歩行器では両側のパイプを握り、車輪を有している歩行器では手掌(手のひら)や前腕部で支持して操作するものである。杖に比べて大きな用具であるため、寄りかかっても大丈夫のように見えるが、杖と同様に、手掌(手のひら)や前腕部でしっかりと上から押さえるようにして体重を支える必要がある。

利用する際には、両手を使用できること、立位で歩行器を操作するだけのバランス機能があることを確認する必要がある。

また、一般家屋で使用する場合は、廊下の通行幅はもとより、方向転換をするためのスペースが必要となるため、使用する環境と用具の大きさを考慮する必要がある。

### 使用が想定しにくい状態像

☐特になし

### 使用が想定しにくい要介護度

☐特になし

## 10. 歩行補助つえ

歩行補助つえは、①歩行時の患側下肢にかかる荷重（体重）の免荷（完全免荷・部分免荷）、② 歩行バランスの調整、③ 歩行パターンの矯正、④ 歩行速度と耐久性の改善、⑤ 心理的な支えなどを目的として、一般的には、杖の握り手を把持して体重を支えるように使用する福祉用具である。

杖の種類には、多点杖、エルボークラッチ、ロフストランドクラッチ、腋窩支持クラッチ（松葉杖）があり、利用する人が必要とする「免荷の程度」や「手の機能」に合わせた杖を選択する必要がある。また、最近はアルミ合金を用いて軽量化が図られているが、常時、携帯して使用することを考慮すれば、①丈夫であること、②軽いこと、③デザインに優れていることなども選定の条件である。

### 使用が想定しにくい状態像

☐特になし

### 使用が想定しにくい要介護度

☐特になし

## 11. 痴呆性老人徘徊感知機器

痴呆性老人徘徊感知機器は、痴呆性高齢者が自宅や自室などから一人で外へ出ようとするのを家族や介護者に知らせる福祉用具である。痴呆性老人徘徊感知機器には、小型の機器を携帯する携帯装置タイプと、特定の場所を人が通過することを感知するエリア感知タイプがある。

### 使用が想定しにくい状態像

☐移動：全介助

☐コミュニケーション等に関連する項目（視力、聴力を除く）：以下の全てに該当

意思の伝達

：調査対象者が意志を他者に伝達できる

介護者の指示への反応

：介護者の指示が通じる

記憶・理解（全ての項目について）：できる

☐痴呆の周辺症状：ない

【考え方】

痴呆性老人徘徊感知機器は、痴呆性高齢者が自宅や自室などから一人で外へ出るのを家族や介護者に知らせる福祉用具である。したがって、移動が全介助である場合や痴呆の症状がない場合の使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

☐要支援

☐要介護5

痴呆性老人徘徊感知機器は、痴呆性高齢者が自宅や自室などから一人で外へ出るのを家族や介護者に知らせる福祉用具である。したがって、痴呆の症状がほとんどないと思われる「要支援」、移動が全介助の場合が多い「要介護5」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。



## 12. 移動用リフト

### 12.1 床走行式リフト

床走行式リフトは、水平方向の移動を自在輪で行うため、室内を自由に移動して使用する福祉用具である。しかし、畳や毛足の長い絨毯上では使い方に工夫が必要となる。

#### 使用が想定しにくい状態像

☐ 移乗：自立又は見守り等

☐ 立ち上がり：つかまらないでできる又は何かにつかまればできる

##### 【考え方】

床走行式リフトは、ベッドから車いすなどへの移乗が自力では困難な場合に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが可能な場合の使用は想定しにくい。

#### 使用が想定しにくい要介護度

☐ 要支援

☐ 要介護1

☐ 要介護2

床走行式リフトは、ベッドから車いす、車いすから便座などへの移乗を介助する際に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが介助なしでできる場合が多い「要支援」、「要介護1」、「要介護2」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 12.2 固定式リフト

固定式リフトは、居室、浴室などに設置して使用するものと、浴槽、ベッドなど各種の機器に設置して使用するものがある。

居室、浴室などに設置して使用するものには、家屋に直接固定する場合と、壁面への突っ張りなどで固定する場合がある。浴室に設置することで、脱衣室から浴槽まで吊り上げで移乗を補助する機種もあり、この場合には浴室の大きな改造をせずに入浴を可能にすることができる。

浴槽、ベッドなど各種の機器に設置して使用するものは、設置場所の周辺での使用に限定されるが、比較的簡易に設置できる。

### 使用が想定しにくい状態像

☐ 移乗：自立又は見守り等

☐ 立ち上がり：つかまらないでできる又は何かにつかまればできる

#### 【考え方】

固定式リフト(浴槽に固定設置し、上下方向にのみ移動するものを除く。)は、ベッドから車いすなどへの移乗が自力では困難な場合に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが可能な場合の使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

☐ 要支援

☐ 要介護1

☐ 要介護2

固定式リフト(浴槽に固定設置し、上下方向にのみ移動するものを除く。)は、ベッドから車いす、車いすから便座などへの移乗を介助する際に使用する福祉用具である。移乗や立ち上がりが介助なしでできる場合が多い「要支援」、「要介護1」又は「要介護2」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 12.3 据置式リフト

据置式リフトは、床又は地面に置いて、その機器の可動範囲内で、つり具又はいす等の台座を使用して人を持ち上げるもの又は持ち上げ、移動させる福祉用具である。

寝室のベッドの上などにやぐらを組みレールの範囲内で移動を可能にするリフト、床面が昇降することによって段差を解消する段差解消機、座面が昇降することによって立ち上がりを補助する椅子などがある。

### 使用が想定しにくい状態像

☐ 移乗：自立又は見守り等

☐ 立ち上がり：つかまらないでできる又は何かにつかまればできる

#### 【考え方】

据置式リフト（立ち上がり補助椅子、段差解消機を除く。）は、ベッドから車いすなどへの移乗が自力では困難な場合に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが可能な場合の使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

☐ 要支援

☐ 要介護1

☐ 要介護2

据置式リフト（立ち上がり補助椅子、段差解消機を除く。）は、ベッドから車いす、車いすから便座などへの移乗を介助する際に使用する福祉用具である。したがって、移乗や立ち上がりが介助なしでできる場合が多い「要支援」、「要介護1」又は「要介護2」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 13. 腰掛便座

腰掛便座は、主にトイレで使用する福祉用具である。「排泄はトイレでする」のが基本であるが、トイレまでの移動はできても、座ったり立ち上がったたりすることが困難な場合に使用する福祉用具である。

腰掛便座には、①和式便器の上に置いて腰掛式に変換するもの、②洋式便器の上に置いて高さを補うもの、③電動式又はスプリング式で便座から立ち上がる際に補助できる機能を有しているもの、④便座、バケツ等からなり、移動可能である便器がある。便座、バケツ等からなり、移動可能である便器は、主にベッドサイドで使用する福祉用具である。

### 使用が想定しにくい状態像

☐ 座位保持：できない

「便座、バケツ等からなり、移動可能である便器」

☐ 歩行：つかまらないでできる

☐ 移動：自立

【考え方】

腰掛便座は、座ったり立ち上がったたりすることが困難なためにトイレを利用することが困難な時に使用する福祉用具である。したがって、座位保持ができない場合の使用は想定しにくい。

また、便座、バケツ等からなり、移動可能である便器については、主にベッドサイドで使用するものである。したがって、移動等が自立している場合の使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

「便座、バケツ等からなり、移動可能である便器」

☐ 要支援

便座、バケツ等からなり、移動可能である便器については、主にベッドサイドで使用する福祉用具である。したがって、移動が自立している場合の多い「要支援」での使用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 14. 特殊尿器

特殊尿器は、ベッドから離れることができない場合に使用する福祉用具である。センサーで尿を検知し真空方式で尿を吸引するものである。

### 使用が想定しにくい状態像

#### ☐ 排尿：自立

##### 【考え方】

特殊尿器は、尿を自動的に吸引するための福祉用具である。したがって、排尿が自立している場合の使用は想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

#### ☐ 特になし

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 15. 入浴補助用具

入浴補助用具は、入浴時の座位保持、浴槽への出入り等の補助を目的とする福祉用具である。

### 使用が想定しにくい状態像

☐特になし

### 使用が想定しにくい要介護度

☐特になし

### 併用して使用することが想定しにくい福祉用具

#### ☐簡易浴槽

簡易浴槽は、居室などで入浴を行うための福祉用具である。入浴補助用具は、一般浴槽の利用が前提となるため、簡易浴槽との併用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 16. 簡易浴槽

簡易浴槽は、ポータブル浴槽とも呼ばれる福祉用具で、居室などで入浴を行うもので、取水又は排水のために工事を伴わないものである。

### 使用が想定しにくい状態像

☐ 歩行：つかまらないでできる

☐ 移動：自立

#### 【考え方】

簡易浴槽は、居室などで入浴を行うための福祉用具である。したがって、屋内での移動が自立している場合には一般浴槽の利用が可能が多く、使用が想定しにくい。

### 使用が想定しにくい要介護度

☐ 要支援

簡易浴槽は、居室などで入浴を行うための福祉用具である。したがって、歩行や移動が自立している場合の多い「要支援」での使用は想定しにくい。

### 併用して使用することが想定しにくい福祉用具

☐ 入浴補助用具

入浴補助用具は、主に浴槽への出入り等の補助を目的とする福祉用具である。簡易浴槽は一般浴槽の利用が困難な人が使用する機会が多いため、入浴補助用具との併用は想定しにくい。

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。

## 17. 移動用リフトのつり具の部分

移動用リフトのつり具とは、リフトを使用するときに身体を包み込んでもち上げる部分である。身体機能、使用場面、介護者の状況などに応じて種類を選択する必要がある。

### 使用が想定しにくい状態像

□床走行式リフト、固定式リフト、据置式リフトと同様

### 使用が想定しにくい要介護度

□床走行式リフト、固定式リフト、据置式リフトと同様

※ 個別の利用者の生活状況や解決すべき課題等によっては、使用が考えられる場合もある。